



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2016年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

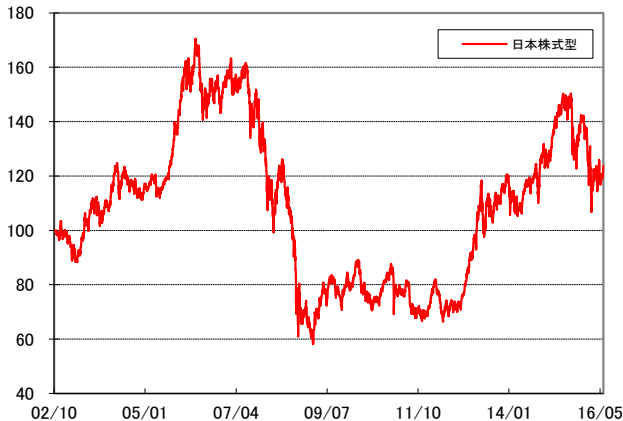
<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式型	2.59%	6.34%	▲11.62%	▲17.39%	16.91%	23.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	2.88%	7.17%	▲11.29%	▲16.51%	24.45%	55.99%
TOPIX	2.93%	6.31%	▲12.68%	▲17.56%	21.48%	49.81%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数87)

銘柄	ウェイト
KDDI	4.25%
三井住友フィナンシャルグループ	3.42%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.80%
日本たばこ産業	2.76%
日本電信電話	2.72%
トヨタ自動車	2.68%
アステラス製薬	2.61%
オリックス	2.56%
いすゞ自動車	2.54%
ブリヂストン	2.45%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	12.68%
電気機器	11.45%
輸送用機器	9.19%
医薬品	8.06%
銀行業	7.54%
機械	6.01%
小売業	5.61%
建設業	5.20%
卸売業	4.48%
その他金融業	3.01%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	12.68%	8.42%
医薬品	8.06%	5.70%
ゴム製品	2.94%	0.89%
建設業	5.20%	3.23%
その他金融業	3.01%	1.31%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	2.54%	6.25%
食料品	2.76%	5.11%
電気・ガス業	0.00%	1.95%
サービス業	1.91%	3.85%
陸運業	2.66%	4.53%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

5月はTOPIXで+2.9%と2ヶ月ぶりに上昇しました。先月末の金融政策決定会合で日銀が追加金融緩和を見送ったことから、円高が進行しマーケットは下落してスタートしました。その後、円高が一服すると、堅調な原油相場など外部環境の改善からマーケットは反発に転じたものの、相場の上値は重く戻りも限定的なものとなりました。中旬以降は、G7サミットを控えて政府による財政出動に対する期待が高まったことに加え、米国における早期利上げ観測が広がったことから、堅調な展開となりました。24日に発表された米国の4月新築住宅販売件数が事前予想を大きく上回り米株高となったことや27日のイエレンFRB議長の講演で利上げに前向きな姿勢が確認され円安が進行したことも支援材料となり、月末にかけて日本株市場も一段高で引きました。

業種別では、値上がり率上位5業種がその他製品、建設業、食料品、輸送用機器、銀行業で、保険業もそれに続くパフォーマンスとなり、金融セクターの一角でリバウンドの動きが見られました。一方、下位5業種は、ゴム製品がトップ、続いて石油・石炭製品、その他金融業、鉄鋼、電気・ガス業となりました。

新年度の業績予想については、日本企業全体としてほぼ横ばい圏の利益予想となっており、円高の進行が企業業績に対する下振れ圧力として懸念されます。6月23日には英国においてEU離脱の是非を問う国民投票が予定されており、今暫くは日米の金融政策当局の対応を睨みつつ為替相場の動向に左右される神経質な展開を予想します。一方、株価バリュエーションについては、過去水準や欧米先進国との比較では割安とみられることから、下値のサポートとして機能するものと思われます。昨年の日本企業による自社株買いは9年ぶりに過去最高を更新しており、企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待され、持合い株の解消や株主還元積極化などがガバナンス改革の成果も相場の支援材料と見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月2日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	2.55%	3.99%	▲11.55%	▲15.06%	33.65%	50.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2016年5月31日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	2.83%	4.67%	▲11.24%	▲14.00%	44.17%	91.30%
TOPIX ^(※)	2.93%	6.31%	▲12.68%	▲17.56%	21.48%	17.57%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	16.0%	6 情報・通信業	7.0%
2 建設業	12.4%	7 卸売業	4.9%
3 機械	9.8%	8 銀行業	4.0%
4 化学	8.8%	9 輸送用機器	3.7%
5 金属製品	8.3%	10 鉄鋼	3.6%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:89)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.4%	路線トラック大手。2016年3月期配当は前年比7円増の28円に。
2	天馬	東証一部	化学	2.4%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
3	ローム	東証一部	電気機器	2.3%	電子部品メーカー。2016年5月31日に220万株(発行済み株式総数の1.94%)の自己株式を消却。
4	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	1.9%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額以上。
5	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.9%	民放キー局の一角。2016年5月末のPBR(株価純資産倍率)は0.4倍台と割安感が高い。
6	応用地質	東証一部	サービス業	1.9%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の自己株消却を実施。
7	三機工業	東証一部	建設業	1.9%	空調設備工事の大手。自社株買いは2015年3月期まで3期連続の実施。
8	東芝機械	東証一部	機械	1.9%	工作機械メーカー。2016年3月期配当は前年比4円増の12円に。
9	高周波熱錬	東証一部	金属製品	1.9%	熱処理・焼入加工の大手。2016年3月期から配当性向を25%から30%に引き上げ。
10	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	1.9%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。

市場区分	比率
東証一部	84.6%
東証二部	7.7%
JASDAQ	3.4%
その他市場	1.1%
現金・その他	3.2%

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇業種は、東証33業種分類による。

運用コメント

米国の早期利上げ観測で円高・米ドル安が一服し、伊勢志摩サミットを控えた政策期待も高まり、株式市場が落ち着きを取り戻す中、当ファンドの5月のパフォーマンスはプラスとなりました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、双葉電子工業、東京エネシス、太平電業です。車載向け蛍光表示管の双葉電子工業は、DOE(株主資本配当率)の目標を新たに導入したことに加え、2017年3月期から3年間は60円の特別配当も実施すると発表し、株価は急騰しました。発電所の工事・保守の東京エネシスは、2016年3月期の営業利益が計画比7億円増の60億円となり、同月末の手持工事高も前年度末から276億円増の690億円となったことから、今後も順調な業績が期待される展開となりました。発電所主体のプラント工事会社の太平電業は、2017年3月期の営業利益が堅調な見通しとなる中、130万株(発行済み株式総数の3.2%)の自社株買いを発表して株価は上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、TSIホールディングス、ワコールホールディングスです。婦人アパレルのTSIホールディングスは、足元の既存店の売上が前年比で下回って推移しており、株価は調整しました。しかし、昨年、就任した新社長の下、コスト削減や資産売却を進め、企業価値の向上に努めていることを評価しています。女性肌着のワコールホールディングスは、2017年3月期の営業利益が欧州孫会社の減損損失など一過性の費用があるものの、前年の水準から28%減少すると発表し株価は下落しました。5月27日に230万株(発行済み株式総数の1.6%)の自社株買いを発表するなど、更なる株主還元策の向上を期待しています。

5月は多くの企業で決算説明会や個別ミーティングが開催され、我々も積極的に参加し、意見交換を行いました。先般、「利益の過半を株主還元、配当・自社株買いは過去最高額」と新聞等で伝えられました。株主還元やコーポレートガバナンスに対する意識が企業の中で高まってきていると感じています。こうした流れは企業価値の向上、ひいては株主価値の向上につながり、当ファンドのパフォーマンス向上に資すると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	0.77%	5.39%	▲9.98%	▲15.46%	20.10%	77.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	0.95%	6.15%	▲9.62%	▲14.48%	28.15%	71.70%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	1.05%	6.32%	▲9.40%	▲13.94%	31.54%	94.23%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	58.9%
イギリス	7.6%
スイス	3.8%
フランス	3.6%
カナダ	3.6%
ドイツ	3.4%
オーストラリア	2.7%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.6%
スペイン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.2%
ソフトウェア・サービス	8.3%
銀行	8.2%
資本財	6.9%
エネルギー	6.8%
食品・飲料・タバコ	6.2%
素材	4.3%
保険	4.0%
小売	3.8%
各種金融	3.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,306)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.8%
MICROSOFT CORP	1.3%
EXXON MOBIL CORP	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
AMAZON.COM INC	0.9%
FACEBOOK INC-A	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

米国株は利上げに持ちこたえられる景気の強さへの期待から、小幅高で取引終了。
 米国株式市場は、世界経済の減速懸念から月初は軟調に推移しました。しかし、米国雇用者数が低い伸びに留まり、米利上げペースが緩やかになるとの期待や原油価格が堅調に推移したことを受けて上昇基調に転じました。その後米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で当局者のタカ派寄りの認識が示されたことでやや軟調な展開となりましたが、月末にかけては利上げに持ちこたえられる米国景気の強さへの期待から、堅調に推移しました。結局、月間を通じては小幅高で取引を終了しました。
 欧州株式市場は、月初は発表された企業決算が失望につながるものが多く、軟調な展開となりました。その後はもみ合いとなりましたが、月末にかけては、米国の利上げ期待からユーロ安が進展し、自動車株や銀行株などが買われ、堅調に推移しました。
 結局、NYダウは17,787.20ドルで終了し、0.08%の上昇、ナスダックは3.62%の上昇、SP500は1.53%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,262.74で終了し、2.23%の上昇。フランスCAC指数は4,505.62で終了し、1.73%の上昇、イギリスFT100指数は6,230.79で終了し、0.18%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.63%	▲1.18%	▲6.53%	▲9.43%	4.48%	21.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲0.75%	▲5.90%	▲8.00%	3.56%	4.28%
ベンチマーク収益率	▲0.58%	▲5.61%	▲7.16%	4.27%	5.12%
差異	▲0.17%	▲0.28%	▲0.85%	▲0.71%	▲0.85%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	2.00%
1~3年	23.76%
3~7年	34.76%
7~10年	12.40%
10年以上	26.11%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数631銘柄)

銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.46年
2 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.71年
3 US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.46年
4 US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.21年
5 US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.96年
6 US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.46年
7 US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.17年
8 US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.72年
9 US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.21年
10 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.72年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 アメリカドル	42.39%
2 ユーロ	40.23%
3 イギリスポンド	8.10%
4 カナダドル	2.06%
5 オーストラリアドル	1.78%
その他	4.47%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

5月の米国10年国債利回りは、前月末と比べてほぼ同水準で月末を迎えました。前半は、米国の雇用統計や個人消費関連の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、低下(債券価格は上昇)しました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の内容や米国連邦準備制度理事会(FRB)高官の発言などを受けて年内の追加利上げ観測が強まったことなどから、上昇(債券価格は下落)しました。5月の欧州債券市場では、ドイツやフランスの10年国債利回りは、ユーロ圏のインフレ率の見通しが下方修正されたことや、ドイツのインフレ率がマイナスになったことから、低下(債券価格は上昇)しました。英国の10年国債利回りは、英国の市場予想を下回る製造業関連の経済指標の発表や、英国の欧州連合(EU)離脱懸念などから、低下しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、下旬にギリシャの支援協議が合意されたことがユーロ圏の高債務国の金利低下要因となり、前月末比で低下しました。

5月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円安/アメリカドル高となりました。上旬は、前月末の日銀による追加緩和の見送りを受けて、円高/アメリカドル安で始まりました。その後、月末にかけては、米国の追加利上げ観測の強まりなどを背景に、円安/アメリカドル高となりました。5月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。前月末の日銀による追加緩和の見送りや、ドイツのインフレ率がマイナスになったことが円高/ユーロ安要因となった一方で、ギリシャの支援合意観測などが円安/ユーロ高要因となり、一進一退で推移しました。

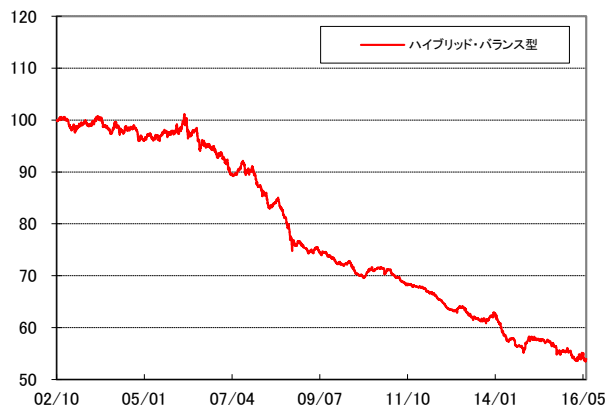
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲1.44%	0.46%	▲3.19%	▲6.43%	▲13.80%	▲46.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.36%	0.95%	▲2.41%	▲4.94%	▲9.31%	▲24.56%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	40.7%
ベータ戦略	57.0%
キャッシュ代替	1.5%
現金等	0.8%
合計	100.0%

〈運用コメント〉

当ファンドの5月の騰落率は▲1.36%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+33.4円、ベータ戦略が▲110.3円となりました。当月は、資源価格の動き、米金融政策を巡る思惑等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、前半、主要な経済指標が強弱まちまちの結果となるなか、利上げペースを巡る思惑に左右される展開となり、方向感の出にくい動きとなりました。後半は、4月住宅着工件数などの経済指標が市場予想を上回る結果となり、米国経済の堅調さが再認識されたことなどから反発し、月間では上昇となりました。欧州株式市場は、中旬以降、原油価格が反発したことやギリシャ支援が決議されたことを受けて上昇しました。日本株式市場は、4月の米雇用統計が予想を大きく下回ったことや、国内大手製造業の新年度利益予想が市場予想を大幅に下回ったことを背景に下落する場面はあったものの、資源価格の持ち直しで投資家のリスク回避の動きが減退したことや米利上げ観測の台頭により円安・ドル高が進んだことから値を戻し、月間では上昇となりました。外国為替市場では、前月末からの円高が一服し、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の6月米利上げの可能性が台頭すると円安・ドル高が進みました。また、ユーロも、円安・ドル高の流れが波及し、円安・ユーロ高となりました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」、「ETFグローバル・バランス」はともにマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型	1.42%	3.94%	▲8.29%	▲10.82%	19.04%	19.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.64%	4.60%	▲7.81%	▲9.70%	25.93%
参考指数	1.43%	4.22%	▲6.42%	▲8.83%	25.93%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.90%	6.88%	▲13.09%	▲15.78%	27.93%
ベンチマーク収益率	2.93%	7.37%	▲11.64%	▲15.79%	28.93%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.40%	2.29%	6.18%	7.55%	14.46%
ベンチマーク収益率	0.35%	2.05%	5.73%	6.84%	12.33%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.06%	6.77%	▲5.58%	▲6.14%	35.51%
ベンチマーク収益率	1.78%	7.61%	▲3.40%	▲3.82%	39.77%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
情報・通信業	14.36%
輸送用機器	9.95%
電気機器	9.56%
銀行業	8.18%
建設業	8.12%
小売業	6.07%
化学	5.17%
食料品	4.29%
陸運業	3.85%
保険業	3.52%

※業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 99)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.42%
NTTドコモ	4.48%
日本電信電話	4.25%
第一生命保険	3.52%
NIPPO	2.92%
トヨタ自動車	2.82%
日本航空	2.47%
みずほフィナンシャルグループ	2.45%
東海旅客鉄道	2.18%
ダイセル	2.04%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	73.52%
地方債	5.69%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	17.96%
円建外債	0.00%
MBS	1.88%
ABS	0.00%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 49)

銘柄名	ファンドの組入比率
126 5年国債	8.93%
361 2年国債	7.21%
328 10年国債	6.80%
115 20年国債	6.32%
329 10年国債	5.08%
133 20年国債	4.37%
362 2年国債	4.08%
363 2年国債	3.47%
22 30年国債	3.40%
20 30年国債	3.38%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	72.95%
オーストラリア	7.22%
イギリス	7.02%
フランス	5.96%
香港	1.88%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	34.77%
住宅用不動産投資信託	13.62%
オフィス不動産投資信託	12.35%
各種不動産投資信託	11.25%
専門不動産投資信託	10.60%

※業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.73%	9.19%	▲9.81%	▲10.58%	49.46%
ベンチマーク収益率	1.16%	6.56%	▲9.07%	▲13.41%	33.84%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	56.76%
オランダ	5.13%
ケイマン諸島	4.70%
イギリス	4.58%
アイルランド	3.37%
イタリア	3.21%
インド	2.79%
スウェーデン	2.70%
スペイン	2.54%
香港	2.02%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 67)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	4.72%
JUNIPER NETWORKS INC	3.26%
COACH INC	2.99%
PRICELINE GROUP INC/THE	2.85%
MORGAN STANLEY	2.80%
NXP SEMICONDUCTORS NV	2.51%
ALPHABET INC-CL A	2.43%
TD AMERITRADE HOLDING CORP	2.15%
DIAGEO PLC	2.11%
TENCENT HOLDINGS LTD	2.08%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.81%	▲0.09%	▲5.56%	▲7.52%	13.96%
ベンチマーク収益率	0.93%	▲0.58%	▲5.61%	▲7.16%	13.36%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位10通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	41.10%
米ドル	29.57%
英ポンド	7.88%
スウェーデンクローナ	3.85%
オーストラリアドル	3.38%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 146)

銘柄名	ファンドの組入比率
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.76%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.31%
US TREASURY N/B 1.5 02/28/23	3.10%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.88%
US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	2.85%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.63%
UK GILT 3.5 01/22/45	2.11%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/21	1.94%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	1.92%
AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25 03/15/19	1.79%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+2.93%と上昇しました。月初は、追加緩和期待の剥落などによる円の急騰や海外での株安を受けて相場は下落しました。しかしその後は、国内企業の2016年度の業績に対する行き過ぎた懸念が後退したことや、円高の一服、原油価格の持ち直しなどを好感して、相場は反発しました。月末にかけても、米国での利上げ観測の高まりを受けた円安の進行や一部の国内企業が株主還元に向けた積極的な姿勢を示したこと、消費増税の先送りや財政出動への期待などから、相場は緩やかに上昇を続けました。

ファンドの運用実績は、前月末比+2.90%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.03%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、決算を受け期待を下回ったブリヂストンや村田製作所、相対的にパフォーマンスの良い好なオリックスなどを売却しました。一方、今後の業績回復が見込まれるTDKや富士重工などを購入しました。

国内景気は力強さに欠ける状況ですが、懸念だった消費増税の再延期が表明され、今後の景気は回復方向にあると見えています。また、スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国の不安定化が挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は日本の金融・財政政策の先行き不透明感を背景に、レンジ内でもみ合う展開となりました。国内事業債市場では、長期金利の低下を背景に残存年限10年超の起債が急増しましたが、投資家のプラス利回り商品に対する旺盛な需要を背景に、概ね順調に消化されました。

当ファンドでは、円高・株安の進行を受けて、デュレーションを月初に中立から長期化しました。月半ばには、円高・株安が一服したため利益確定を行い、その後は若干長めのデュレーションを継続しました。イールドカーブ戦略は、月初にやや出遅れ感のあった先物周辺をオーバーウェイトとしましたが、デュレーションの中立化に合わせて、概ね中立としました。

クレジット戦略では、事業債の組入比率を若干引き下げました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.40%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.05%アウトパフォーマンスしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+2.73%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+1.56%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、業種配分効果、通貨配分効果がプラスに寄与した一方、国別配分効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+0.81%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.12%アンダーパフォーマンスしました。

<債券>

オーバーウェイトとしていたオーストラリアを中立に引き下げました。新興国では、メキシコを建てメキシコ国債のオーバーウェイト幅を拡大し、南アフリカ建て南アフリカ国債を中立に引き下げました。

<通貨>

米ドルのオーバーウェイト幅を拡大し、スウェーデンクローナを中立からオーバーウェイトに引き上げました。一方、英ポンドのアンダーウェイト幅を拡大し、カナダドルを中立からアンダーウェイトに引き下げました。新興国では、メキシコペソのオーバーウェイト幅を縮小しました。

【海外REITマザーファンド】5月のグローバル・リート市場は概ね堅調に推移しました。米国での早期利上げ観測が高まった一方、その他の主要国の中央銀行は緩和姿勢を継続したことなどから、米国10年国債利回りは前月末比でほぼ横ばいでした。国・地域別では、米国やイギリスが堅調だった一方、香港は小幅な上昇にとどまりました。

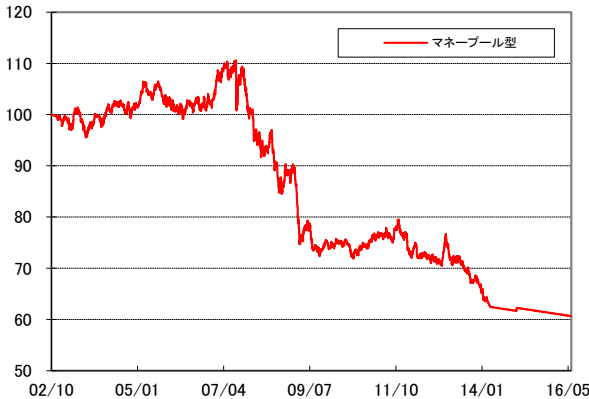
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.16%	▲0.46%	▲0.91%	▲1.82%	▲15.73%	▲39.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

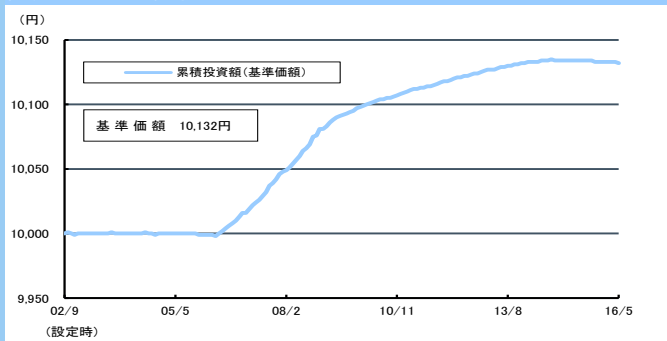
フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2016年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 97.4 億円 (2016年5月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年5月31日現在)

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.02%	0.04%	1.32%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年4月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年4月28日現在)

銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-
2	-	-	-
3	-	-	-
4	-	-	-
5	-	-	-
6	-	-	-
7	-	-	-
8	-	-	-
9	-	-	-
10	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度								
	日本中小型株式型	年率1.242%程度								
	海外株式型	年率0.864%程度								
	海外債券型	年率0.7236%程度								
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度								
	世界分散型	年率1.026%程度								
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。